リモートセンシング技術を活用する水稲生産調整 現地確認簡略化法の開発

- 1 中核機関・研究総括者独立行政法人 農業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター 大原 源二
- 2 研究期間 2002~2004年度(3年間)

3 研究目的

水稲の生産調整に係わる現地確認作業等には多大の労力と費用を要している。そこで、現在研究中の現地調査を容易とするGIS技術と人工衛星利用に比べて確実性等多くの利点のある空中写真画像を用いるリモセン技術を駆使して、新たな水稲の生産調整に係わる現地確認システムの構築を図る。

4 研究内容及び実施体制

生産調整実施確認における省力的現地調査システムの開発(独法近中四農研)

生産調整に関わる各種データを GIS 上で整理するとともに、非接触型情報収集装置等を試作して、現地確認作業を省力化するモバイル GIS 技術を開発する。

航空機を利用するリモセンに基づく新たな現地確認法の開発 ((株)パスコ、兵庫県農林水産総技セ、独法近中四農研)

価格的に比較的安価で確実な撮影の可能な航空機からのリモセンデータを用いて、地上の現地確認の多くを代替する新たな手法を開発する。

開発システムの現地性能試験と実証(兵庫県農林水産総技セ、独法近中四農研)

新法の有効性を、中山間地を対象としてコスト、労力の面から実際に検証する。

5 目標とする成果

水稲の生産調整に係わる現地確認をペーパレス化し、現地確認作業の多くの部分をリモセンで代替化することで、現地確認作業の大幅な減少を図る。これらにより、水稲生産調整現地確認に新たな枠組みが提供される。